

## 大学教育再生加速プログラム(AP) 中間評価結果

整理番号	19	大学等名	金沢大学
テーマ	テーマ I・II 複合型		

### 【総括評価】

A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

### 【コメント】

#### <優れている点>

- ・本事業の趣旨に沿って、FD リーダー制度や授業実践報告会等の全学 FD 研修、アクティブ・ラーニング・アドバイザー (ALA)、入試・高大接続、学士課程教育、卒業認定・学位授与にいたる一貫した教学 IR 等の展開がなされていることは評価できる。
- ・AP 検討委員会、AP 実務委員会、学生懇談会、外部評価委員会等の連携により、取組に対する適切な評価が可能な形となっていることは評価できる。また、各施策について各種のエビデンスを収集し、外部者も含めた PDCA サイクルが展開されていることも評価できる。
- ・取組の成果は、当初事業の対象外であった医薬保健学域や国際基幹教育院へ波及するとともに、多様なメディアを通じた学外波及も行われている。新聞報道や依頼講演、講師派遣、他大学からの調査・視察受入れなどは、金沢大学の取組の社会的評価と考えられ、その数から高く評価できる。

#### <改善を要する点>

- ・各施策の医薬保健学域・国際基幹教育院への実質的展開は平成 29 年度からとなっており、一部を除き十分な全学展開がなされていないため、これらの着実な実施が必要である。
- ・目標に達していない指標における着実な改善が必要である。中でも、授業満足度アンケート、学修行動調査、学生の授業外学修時間等においては、目標値との乖離が大きい。前二者は当該事業の成果を測定する上で極めて重要なツールであり、授業外学修時間は最終的な目標の一つとして考えられるため、これらの改善が必要不可欠である。
- ・学長の下で階層的な組織が設計されているが、具体的な人員の配置については中間評価調書では必ずしも十分明らかではない。特に本事業の推進の核となるワーキンググループの体制整備については明らかにすることが必要である。
- ・補助期間終了後の計画については、人的強化のための予算措置が検討開始段階に留まっているが、国際基幹教育院の専任スタッフが従来果たしている役割を鑑みて、オーバーロードになる可能性はないのかなども念頭に置きつつ、発展的に活動していくための検討を進める必要がある。